

南海トラフ地震臨時情報 における住民の反応

関谷直也

東京大学大学院総合防災情報研究センター長・教授

東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員

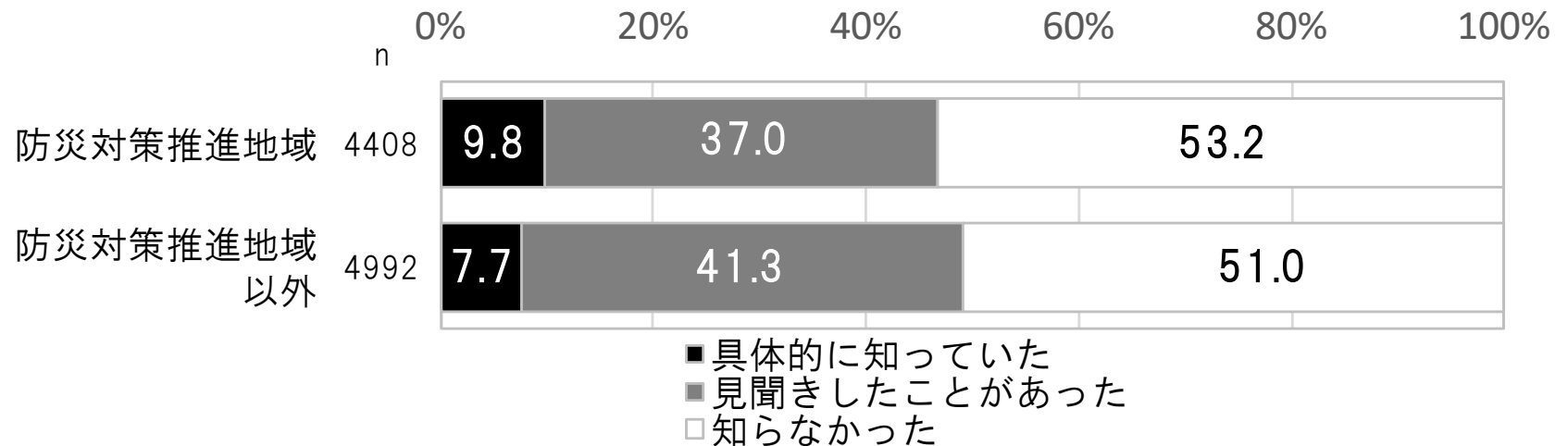
naoya@iii.u-tokyo.ac.jp

調査目的	令和6年8月8日に初めて発表された、南海トラフ地震臨時情報に対する日本国民の意識や行動の変化を測定すること
調査対象	NTTコムリサーチに登録している47都道府県のアンケートモニター
調査手法	WEB調査
調査期間	2024年8月9～11日
有効回答	9,400票（47都道府県から200票ずつ）

	n	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代
防災対策推進地域	4408	66.2%	33.8%	3.5%	11.0%	22.8%	33.6%	29.1%
防災対策推進地域 以外	4992	66.1%	33.9%	3.4%	11.8%	23.7%	31.9%	29.3%

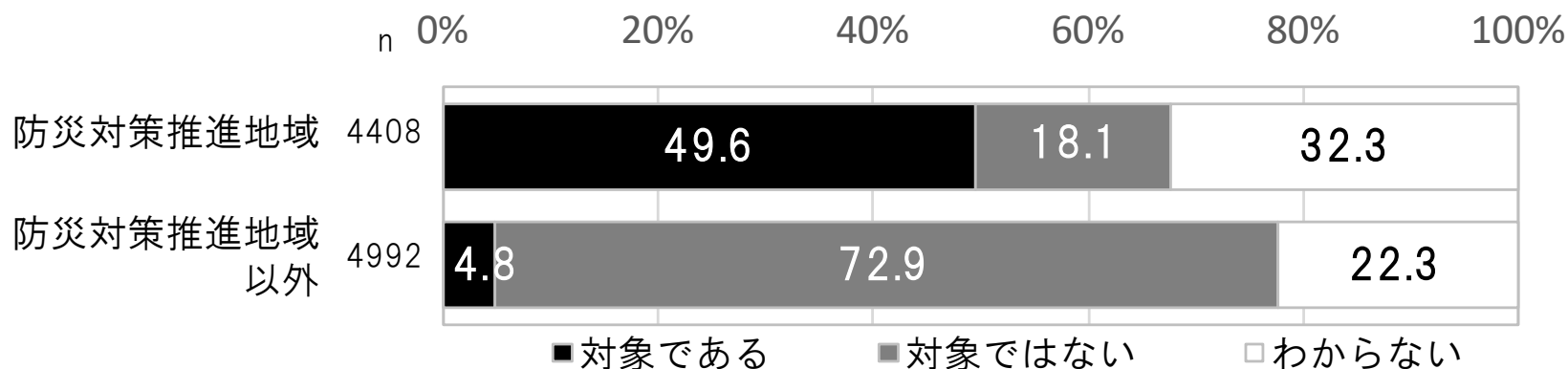
- **南海トラフ地震防災対策推進地域とそれ以外で比較**
 - 普段は、性年代均等割付を行うが、今回はスピードを重視し、最大回収を優先。
 - 女性、20～30代は少ない（パネルの傾向か、南海トラフに関心を持つ層の傾向かは詳細な分析が必要）
- ※ 速報版のプレスリリースでは、「南海トラフ地震防災対策推進地域」を含む都道府県とそれ以外で分析を行っていたが、郵便番号のデータを基準とし、さらなる分析を行った。そのため、報道内容とは若干、数値が異なる。

8月8日に「南海トラフ地震臨時情報」が発表される前に、この情報について知っていましたか。



- 「具体的に知っていた」人は1割以下
- 推進地域に住んでいる人でも、約半数が「知らなかった」と答え、推進地域以外の人と大差なかった

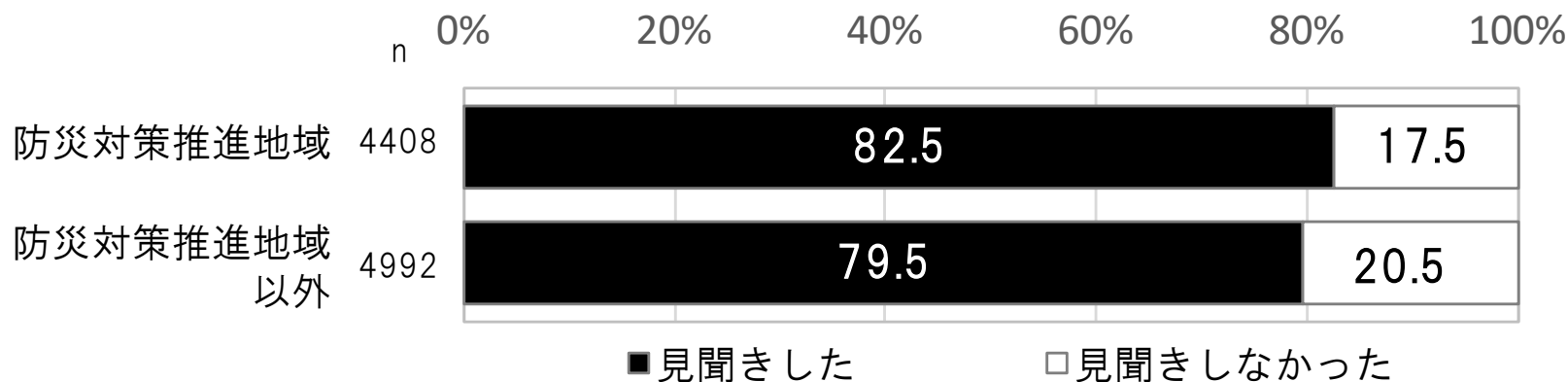
お住まいの地域は、南海トラフ地震防災対策推進地域の対象ですか。



- 「推進地域」の人のうち、約半数の人しか「推進地域」と理解していない。
- 高知県、宮崎県、徳島県、和歌山県、三重県などは「対象である」と認識している割合が7割程度と高め。神奈川県は約3割。
- サンプルサイズが小さいが、福岡県、熊本県、沖縄県も低め

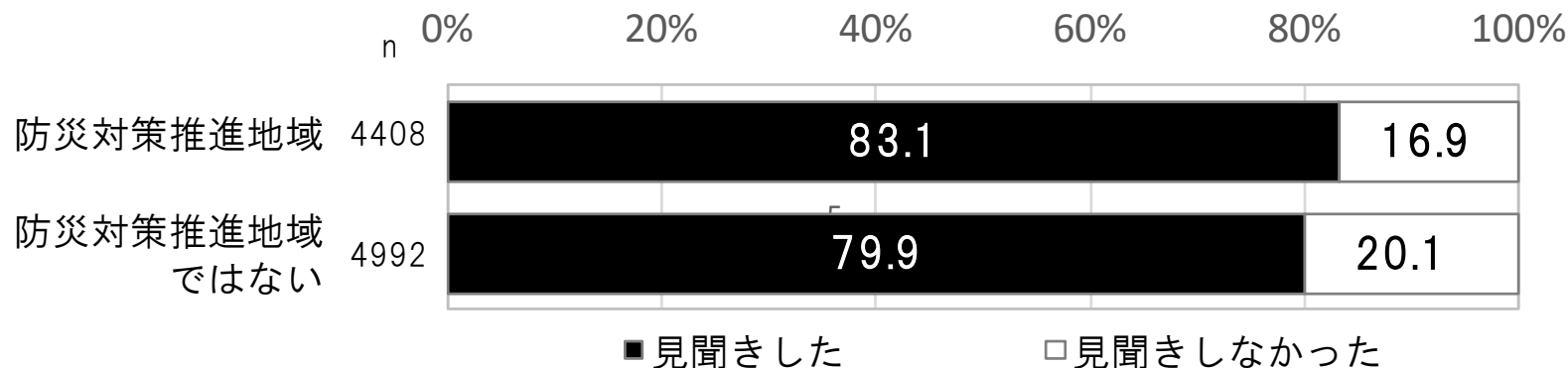
南海トラフ地震臨時情報（調査中）

8月8日（木）17時00分ごろ、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」が発表され、専門家による南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会が開催されました。あなたは、この「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」を見聞きしましたか。

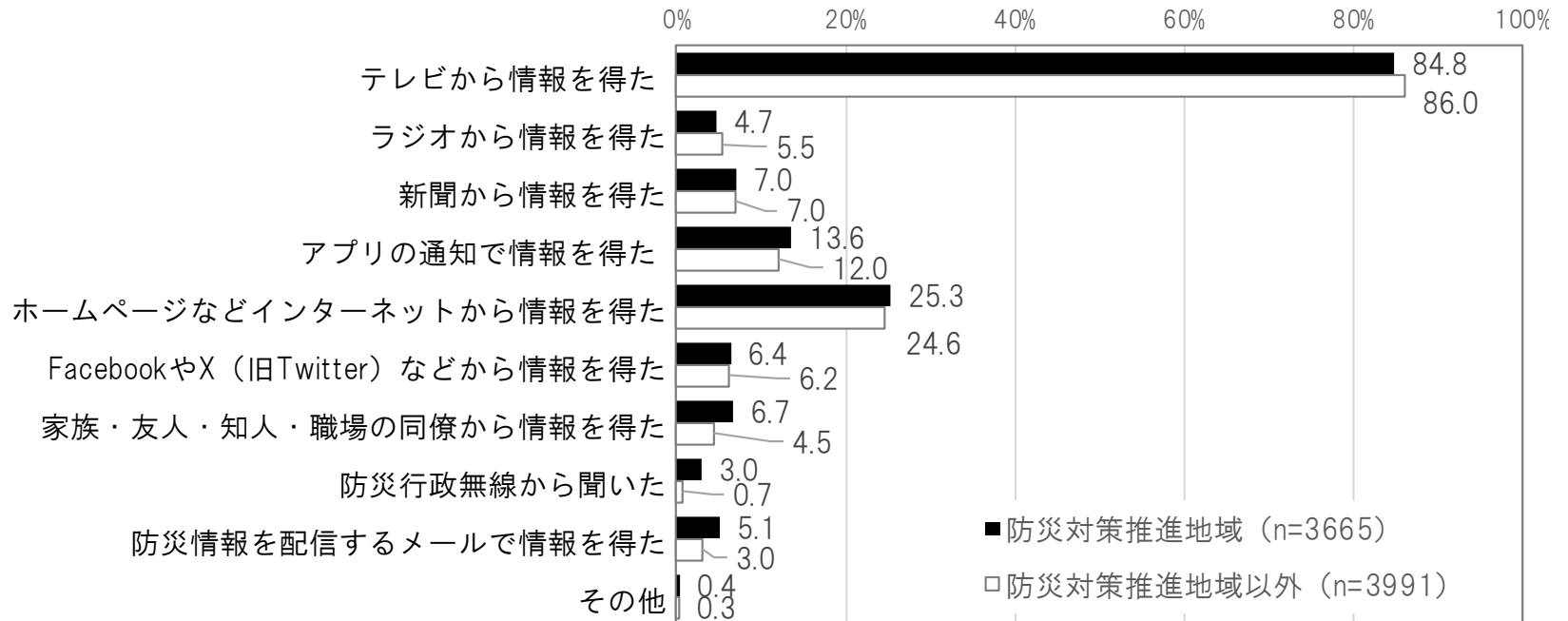


南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

8月8日（木）19時15分ごろ、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されました。あなたは、この情報を見聞きしましたか。

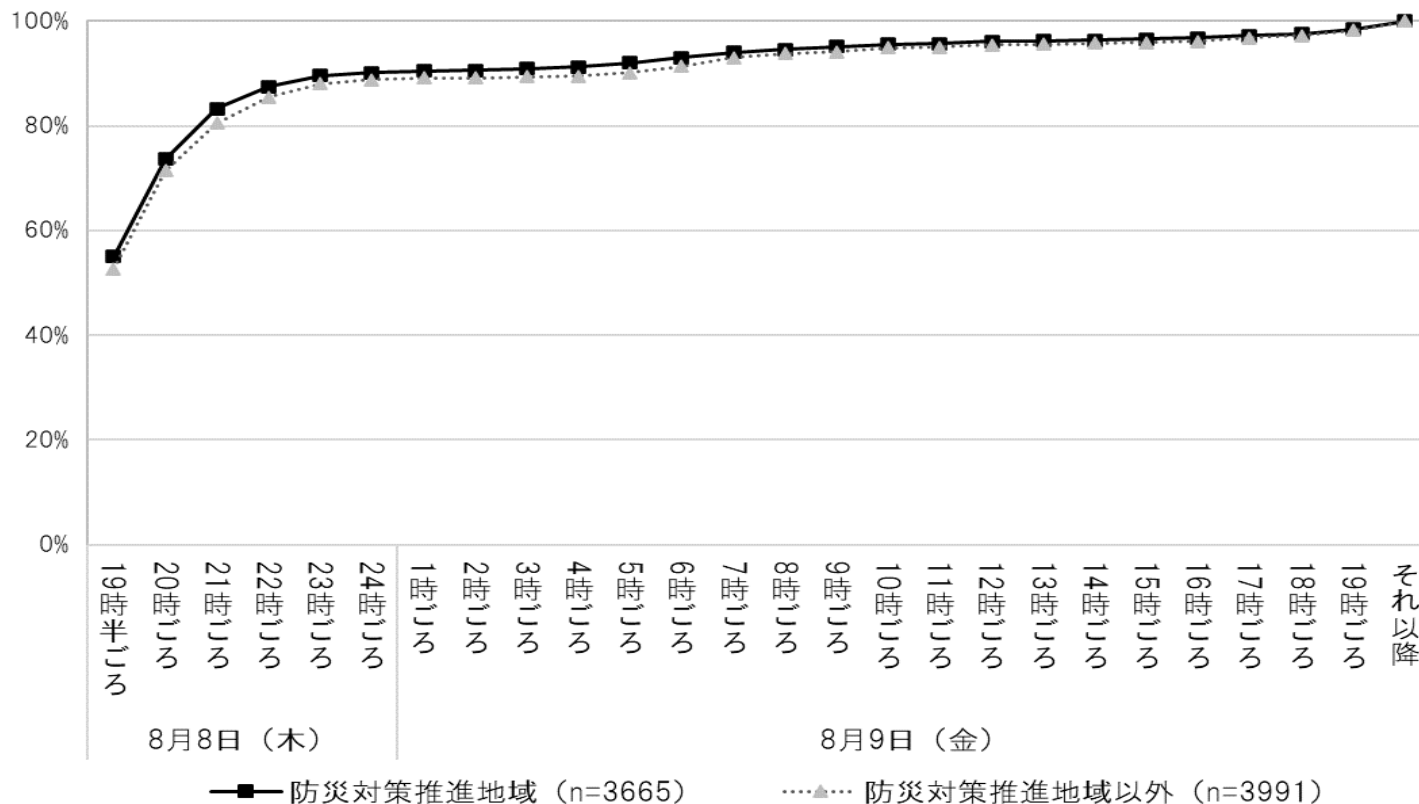


この情報をどこから入手しましたか（複数回答） ※ 情報認知した人のみ



- 突出して「テレビから情報を得た」と回答する割合が高かった

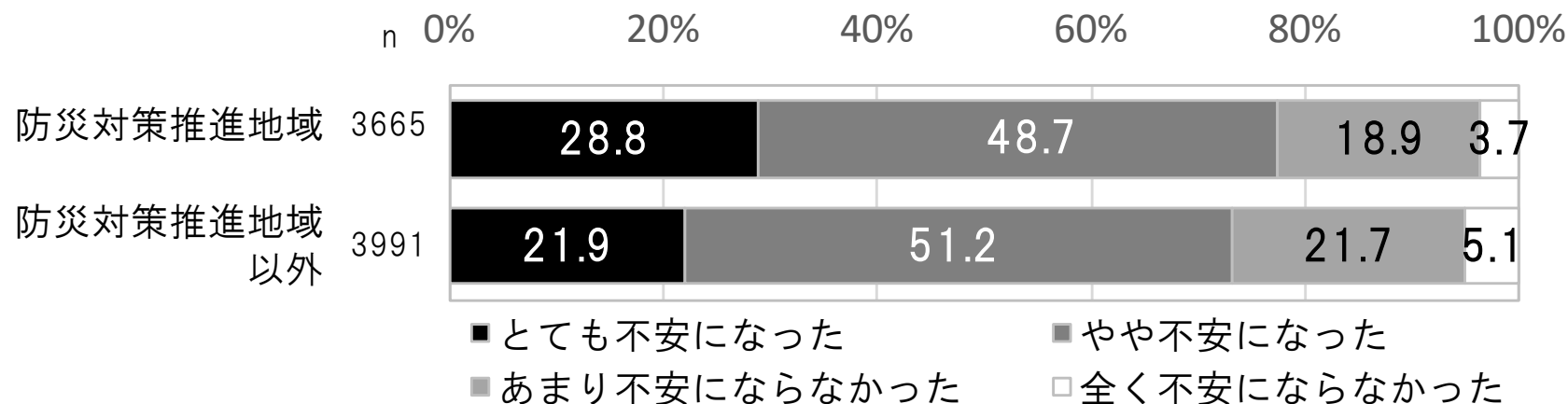
初めてこの情報入手したのは何時ごろでしたか。 ※情報認知した人のみ



- 半数以上が直後に入手
- 推進地域の人、推進地域以外人でほぼ大差ない。

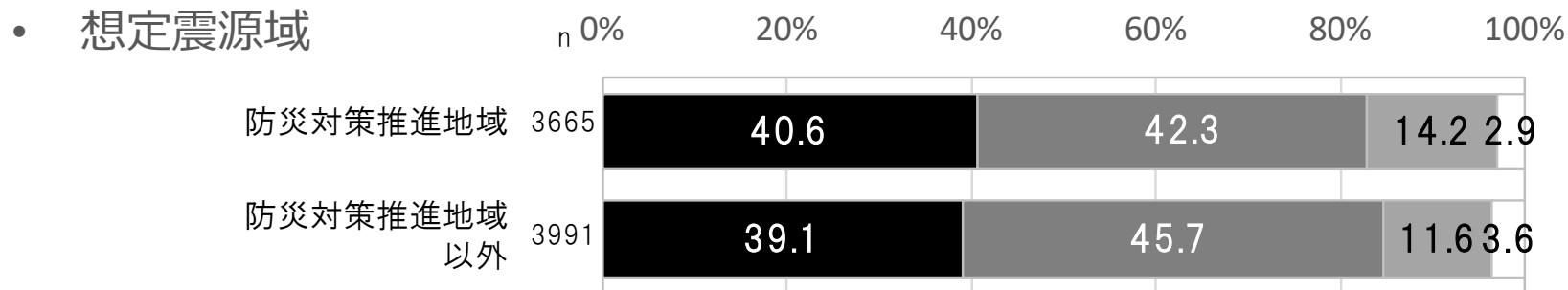
この情報を見聞きして、不安になりましたか。

※情報認知した人のみ

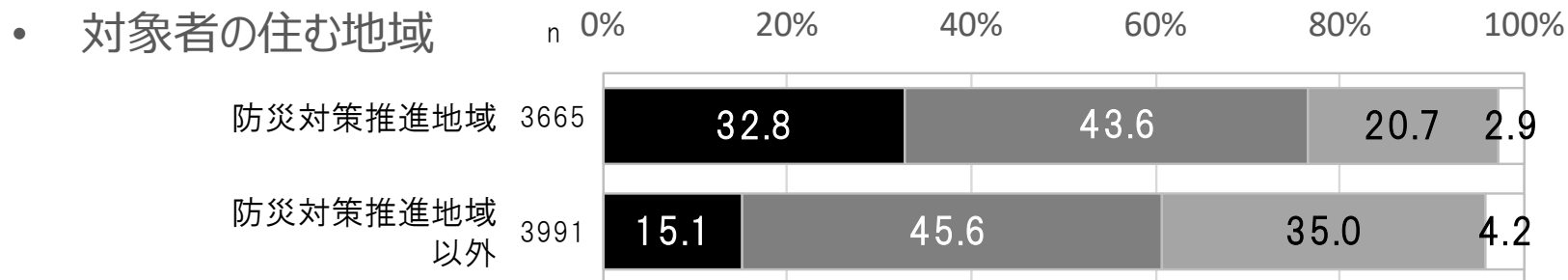


- 地域に関わらず、不安になった人が7割以上
- 推進地域 > 推進地域以外

地震が起こると思ったか ※情報認知した人のみ



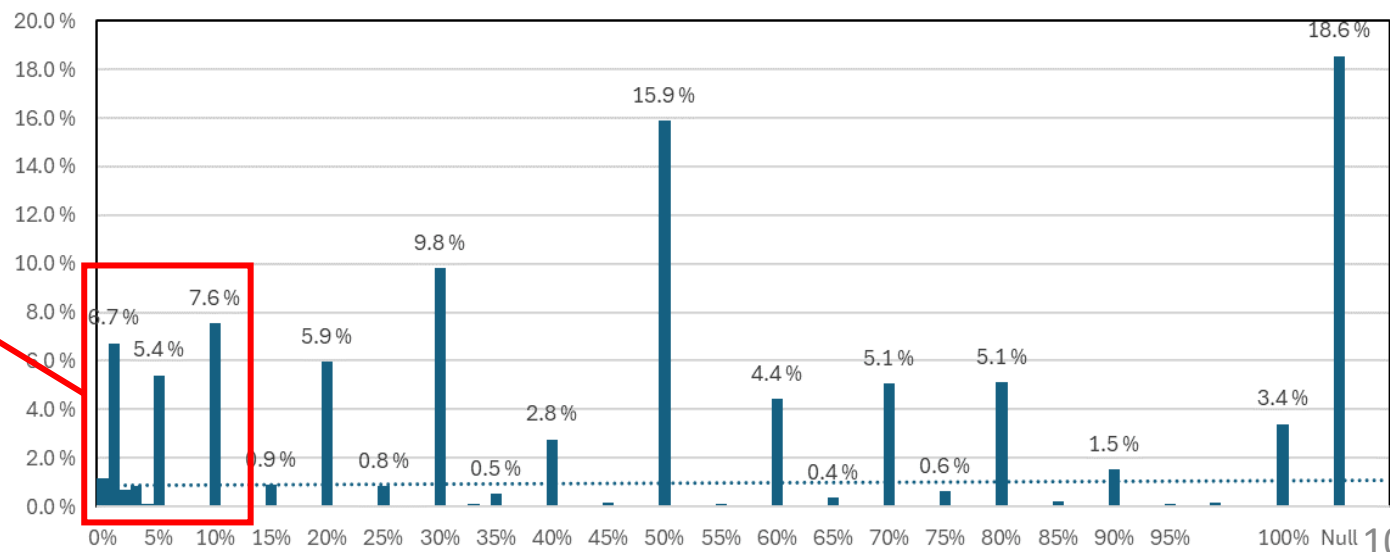
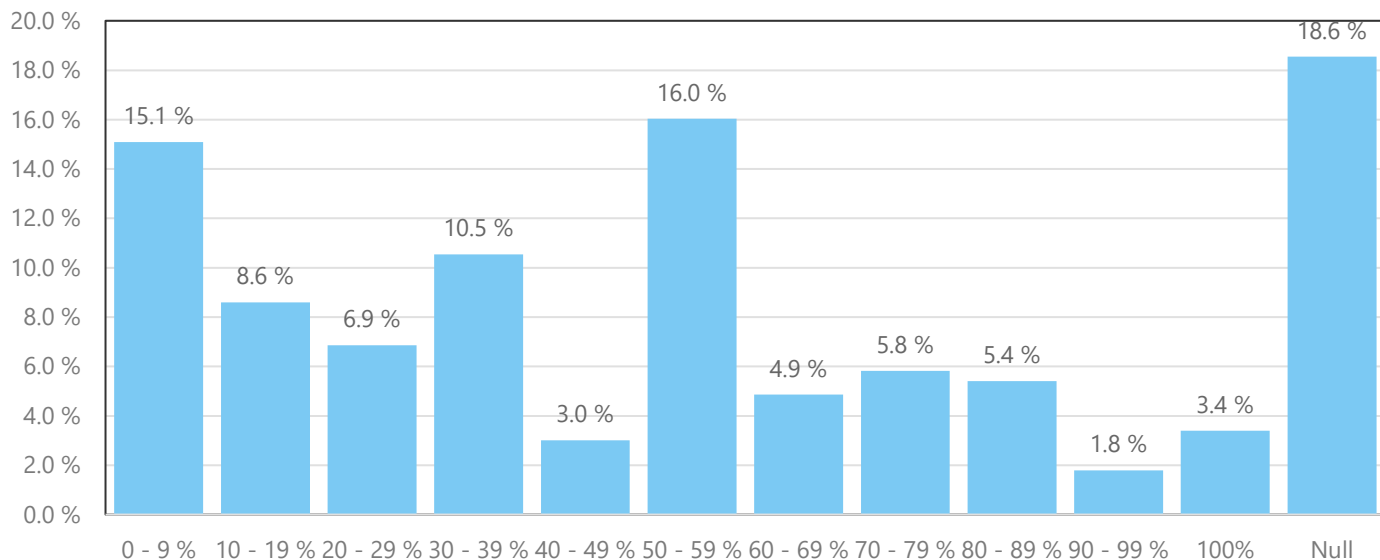
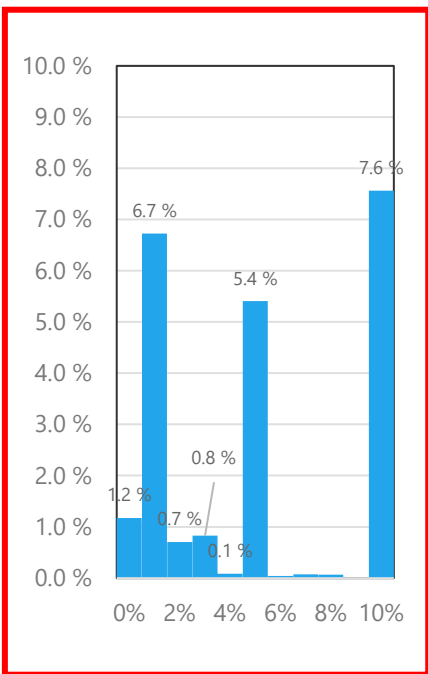
- 大きな地震が起こると思った
- 大きくはないが、地震が起こると思った
- 地震が起こるとは思わなかった
- 地震が起こるかどうか考えたこともなかった



- 大きな地震が起こると思った
- 大きくはないが、地震が起こると思った
- 地震が起こるとは思わなかった
- 地震が起こるかどうか考えたこともなかった

推進地域で「地震が起こると思った」と回答した割合は7割以上

何パーセントの確率で大規模地震が起これると思われましたか



この情報入手してから、以下のような行動をとりましたか。

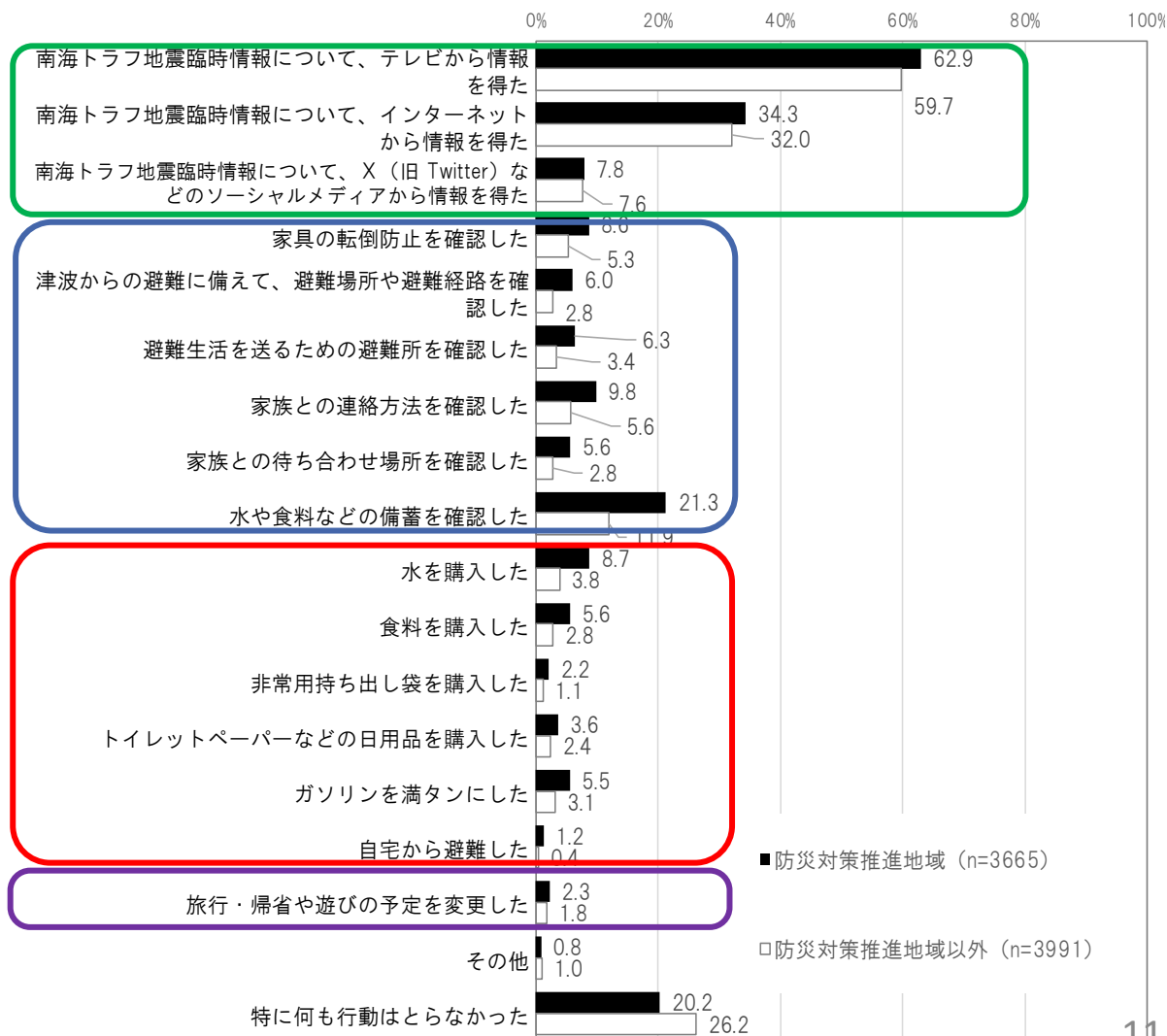
※情報認知した人のみ

• テレビによる情報取得行動が中心。

• 日ごろの備えの「確認」が求められていたが、「確認」をした人は極めて少ない。

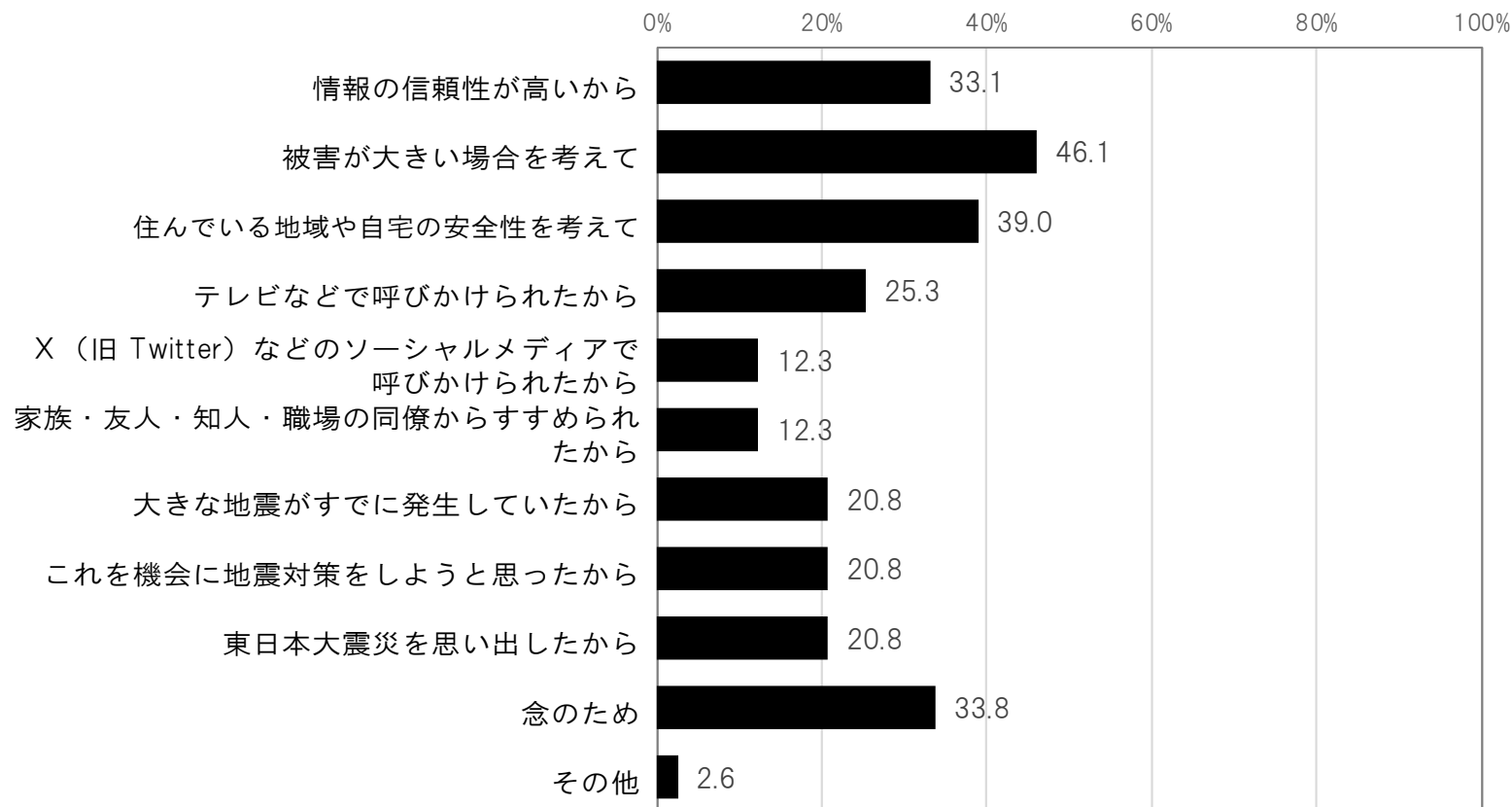
• 何かを購入したという人はすくない（災害後の行動と比べても少ない）

• 予定の変更については2%程度



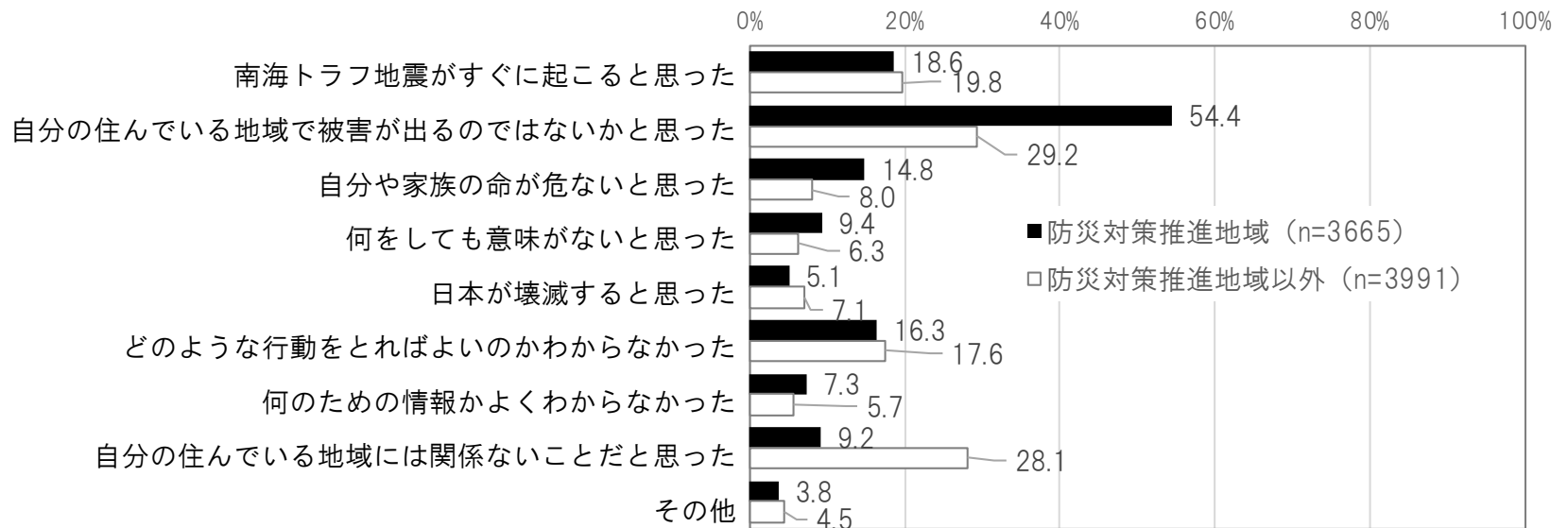
あなたが、情報入手してから行動をとったのはなぜですか。

※ 「旅行・帰省や遊びの予定を変更した」と回答した人のみ (n=154)



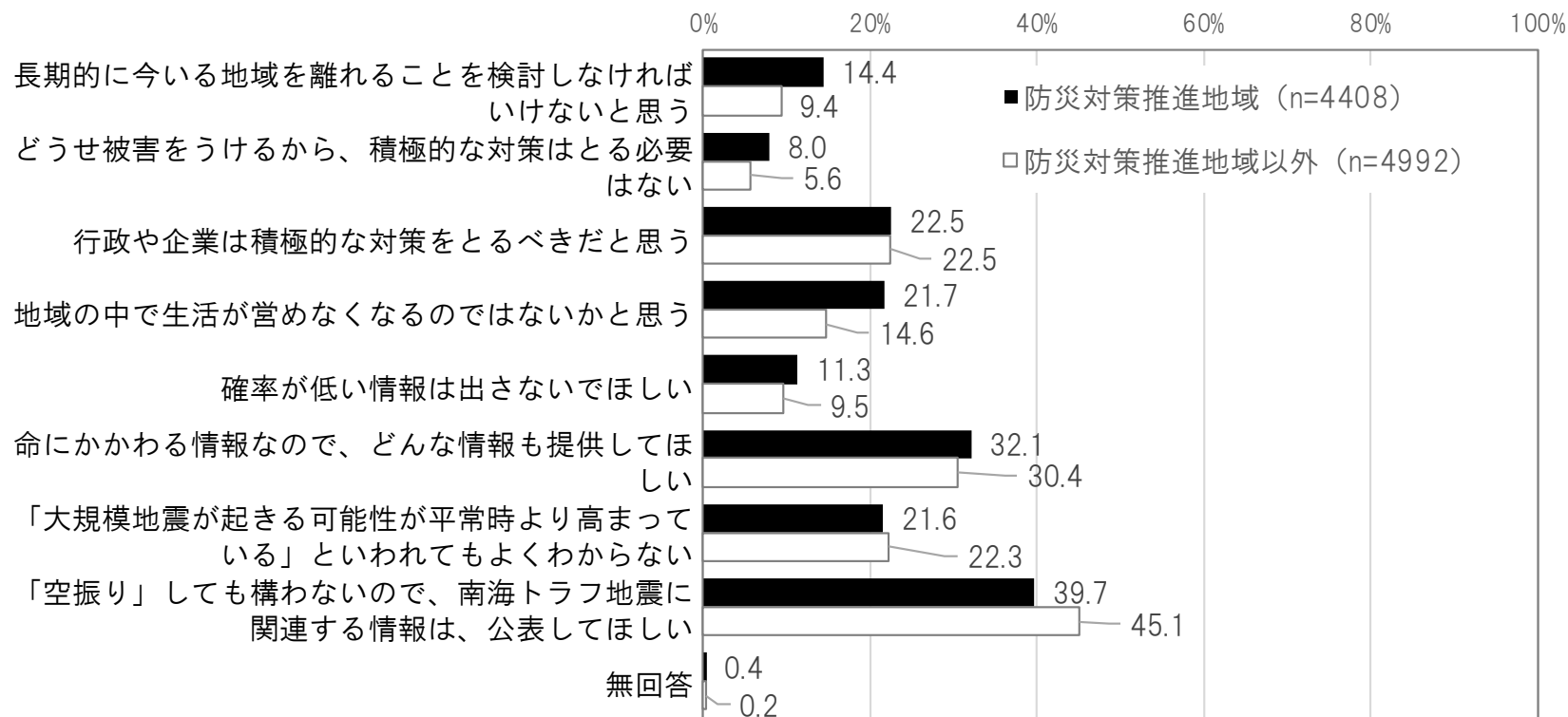
- 「被害が大きい場合を考えて」が最も多い
- 「変更した」人は情報云々ではなく、地震や津波が起こった場合のことを考えている

この情報を見聞きして、どのように感じましたか。



- すぐに起こると思った、というより、被害が出ることをおそれた人の割合が多かった
- 推進地域以外の方は「自分の住んでいる地域には関係ない」と考えた人が3割弱

「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」について、あなたのお考えに近いものをいくつか選んでください。



● 「空振り」しても構わないから情報を出してほしい、との回答は推進地域で4割弱

※ χ^2 検定の結果、推進地域が有意に多い

● 「よくわからない」と回答した人は約2割

考察

住民はさほど反応していないが、パニックや混乱を恐れるがゆえの弱めの呼びかけとなった。対住民に絞って言えば結果的には、もっと強く呼びかけるべきだった。

住民：反応は鈍かった。「エリート・パニック」的状況

- 4人に3人が地震が起こる、と思っていた
- 情報は認知し、詳しく知ろうとしている（テレビ等で情報収集）
- 防災対策を「確認」していない。「行動変容」にも至ってない。
- 出せる情報はちゃんと出してほしいという意見は一定程度、存在

**『日頃からの地震への備えを再確認する』
というメッセージが伝わらなかったことが最大の問題。**

メッセージが明確でなかった

- 曖昧な情報だからといって、メッセージが曖昧でよい訳ではない。

伝え方を考えるべき。微妙な言い方で意味が変わる。

- 「日常生活を行いつつ」「日頃からの地震への備えの再確認をする」
- 「日頃からの地震への備えの再確認をする」「日常生活を行いつつ」
- 人によって表現、ニュアンスは変わってしまうので、注意深く事前に考えておく必要があった。

「注意」の意味

- 「注意報」ならば軽いが、「注意義務」といえば、非常に重い。
- 自社判断をすれば安全サイドにとるのは当然

自治体・企業：もっと事前の協議が必要

- 社会的状況の想定 of 共有が必要。各自、各自治体・各企業のみで判断すべきものではない。地域ごとに事前に協議、議論が必要であった。ガイドラインのみならず、横並びの対応の共有が必要であった。観光事業者他とも地域ごとでの合意が必要。

タイミングと頻度

- 理学的に最悪のケースを考慮するなら、社会的に最悪のケースをシミュレーションしておくべき（海水浴シーズン、観光シーズン、正月やお盆）。平時の月火水木金をイメージしていたのではないか。
- 「巨大地震注意」は頻度が高いという意味で準備すべきであった

南海トラフ地震臨時情報の対応はすべて「事前」に調整できる情報である。当日に対応する緊急的なものではない。

「1週間」をもう少し、丁寧に議論すべき。

- 行政の対応側の受忍限度であって、住民の意見ではない。
- 巨大地震警戒の延長線上の議論であり、注意情報は別に議論すべき。
- 1週間は社会の側の問題だったのか？

統計情報であることをもう少し丁寧に伝えることが必要

- 統計情報である以上は、事前に考えておくべきものである（コロナや気象情報とは異なる）
- 1/1000が4/1000になった。「予知」ではない、統計に基づく情報だということを明確に伝えるべきであった。
- 統計情報なのだから「期待値」を考える必要がある。最悪の場合、一瞬で二十数万、十数万の犠牲という規模の災害となる可能性があり、“統計学的な「期待値」”は大きい。確率が低くても備える意味がある

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター

03-5841-5924

naoya@iii.u-tokyo.ac.jp